



*Education For Life*

## 学校法人信学会の活動と財務状況

令和7（2025）年度事業報告

（2025年4月1日から2026年3月31日まで）

2025

# 目次

はじめに	1
------	---

## I 学校法人の概要

1. 基本情報	2
2. 設立の理念	2
3. 学校法人の沿革	2
4. 設置している学校・学科等	4
5. 学校・学科等の入学定員・学生数・収容定員充足率の状況	5
6. 役員の概要	6
7. 評議員の概要	6
8. 会計監査人の概要	7
9. 理事選任機関の概要	7
10. 損害賠償責任保険について	7
11. 教職員の概要	8

## II 事業の概要

1. 法人の概要と理念・目標	9
2. 法人全体の概要と報告	10
3. 幼稚園、認定こども園の概要と報告	11
4. 高等学校(通信制課程)の概要と報告	13
5. 各種学校の概要と報告	14
6. 中期経営計画の推進及び進捗状況について	15

## III 財務の概要

1. 決算の概要	16
2. 貸借対照表と経年比較	17
3. 事業活動計算書と経年比較	18
4. 資金収支計算書と経年比較	20
5. 活動区分資金収支計算書と経年比較	21
6. 収益事業の概要	22
7. その他	23

## はじめに

学校法人信学会では、私立学校法の趣旨に基づき、教育・研究活動および財務状況について広くご理解いただくため、「令和7（2025）年度事業報告書」を作成いたしました。

本法人は、建学の精神のもと、地域社会に貢献する人材の育成を目指し、幼児教育・保育から高等学校教育、大学受験指導に至るまで幅広い教育活動を展開しております。急速な社会変化や少子化の進行など、私立学校を取り巻く環境は厳しさを増しておりますが、そのような状況の中にあっても、教育の質の向上と学習環境の充実に努め、特色ある学校づくりを推進してまいりました。

各設置学校では、年度ごとに重点目標を定め、その実現に向けて教育内容の充実や施設設備の整備、地域との連携強化などに取り組んでおります。また、限られた財源を有効に活用しながら、持続可能な学校運営と教育環境の向上に努めております。

本報告書では、令和7（2025）年度における事業活動の成果と財務状況について、できるだけ分かりやすくご紹介することを心掛けました。本法人の取り組みについてご理解を深めていただく一助となれば幸いです。

今後とも学校法人信学会の教育活動に対し、変わらぬご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2026年6月

# I 学校法人の概要




## 1. 基本情報

- (1) 法人の名称 学校法人 信 学 会
- (2) 代 表 者 理事長 小 林 経 明
- (3) 主たる事務所の住所等
- 住 所 〒380-0836 長野県長野市南県町1003番地
- 電話番号 026-228-5588
- FAX番号 026-228-9988
- ホームページアドレス：<https://shingakukai.ac.jp/>
- (4) 認可年月日 昭和 40年 3月 26日

## 2. 設立の理念

この法人は、教育基本法及び学校教育法並びに、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律に従い、学校教育及び保育を行い、礼節を重んじ忍耐強く誠実な人材を育成し、また児童福祉法に従い、（乳児及び）幼児の保育事業を行うことを目的とする。

## 3. 学校法人の沿革

昭和28年 1月	信学会グループの礎、「信学会」創立	
昭和37年 6月29日	長野大学予備校 設置認可	
昭和40年 3月26日	学校法人信州学園 設置認可	
昭和40年 3月26日	学校法人信州学園 初代理事長 市川文夫（千晃）就任	
昭和40年 3月26日	安茂里幼稚園 設置認可	
昭和40年 4月 1日	学校法人信州学園 設立	
昭和41年 5月 6日	昭和幼稚園 設置認可	
昭和42年 3月28日	長野幼稚園，上田幼稚園，小諸野岸幼稚園 設置認可	
昭和43年12月24日	さゆり幼稚園 設置認可 (昭和24年開園「さゆりホーム」の経営継承)	
昭和44年12月24日	松本南幼稚園 設置認可	
昭和45年12月28日	裾花幼稚園 設置認可	
昭和48年 2月 8日	上田南幼稚園 設置認可	
昭和48年12月25日	長野北幼稚園 設置認可	
昭和49年12月25日	佐久幼稚園 設置認可	
昭和53年 1月24日	松本神映幼稚園 設置認可	

昭和58年 3月18日	上田予備校	設置認可	
平成8年10月2日	学校法人信州学園	第2代理事長 市川雅朗就任	
平成10年 4月 1日	長野大学予備校、上田予備校が、駿台予備学校との教務提携に伴い、長野予備学校、上田予備学校と改称		
平成14年10月31日	白馬幼稚園	設置認可	
平成19年 4月 1日	松本保育園（昭和45年4月1日設置認可）を、財団法人信学会より経営移管		
平成21年 4月 1日	信州予備学校（昭和58年3月18日設置認可）を、財団法人信学会より経営移管		
平成22年 3月 1日	財団法人信学会と機能統合し、法人名を、「学校法人信学会」に改称		
平成25年 1月	創立60周年		
平成25年12月20日	コードアカデミー高等学校	設置認可	
平成26年 4月 1日	コードアカデミー高等学校	開校	
平成27年10月29日	長野市立若槻保育園の委託・移管先に決定		
平成28年 1月28日	創設者 市川千晃会長逝去（享年87歳）		
平成28年 2月15日	岡谷市立東堀保育園の委託・移管先に決定		
平成28年 3月 1日	ベネッセと「教育事業コンソーシアム」設立と「クラスベネッセ」のフランチャイズ契約に合意		
平成28年10月27日	しらかば幼稚園、上田北幼稚園、佐久南幼稚園の、学校法人聖啓学園からの設置者移管を認可		
平成29年 3月 1日	栗田保育園	設置認可	
平成29年 4月 1日	しらかば幼稚園、上田北幼稚園、佐久南幼稚園、栗田保育園	移管・開園	
平成30年 3月20日	岡谷市立東堀保育園移管により、信学会初の幼保連携型認定こども園・信学会東堀保育園	設置認可	
平成30年 4月 1日	幼保連携型認定こども園 信学会東堀保育園	開園	
平成31年 3月27日	長野市立若槻保育園移管により、信学会若槻保育園	設置認可	
平成31年 4月 1日	信学会若槻保育園	開園	
令和3年 4月 1日	白馬幼稚園「子ども・子育て支援新制度」へ移行		
令和3年 4月 1日	学校法人信学会	第3代理事長 小林経明就任	
令和4年 4月 1日	長野北幼稚園、安茂里幼稚園、小諸野岸幼稚園、しらかば幼稚園、佐久南幼稚園「子ども・子育て支援新制度」へ移行		
令和4年 4月 1日	理事長直轄部局として「DX推進室」を新たに開設		
令和5年 1月	創立70周年		
令和5年 4月 1日	すべての保育園を幼保連携型認定こども園に移行		
令和5年 4月 1日	上田幼稚園「子ども・子育て支援新制度」へ移行		
令和5年 4月 1日	創立70周年を機に、幼稚園、認定こども園および予備学校の名称を、信学会長野幼稚園、信学会長野北幼稚園、信学会安茂里幼稚園、信学会裾花幼稚園、信学会昭和幼稚園、信学		



	会白馬幼稚園、信学会松本南幼稚園、信学会松本神映幼稚園、信学会上田幼稚園、信学会上田南幼稚園、信学会上田北幼稚園、信学会さゆり幼稚園、信学会小諸野岸幼稚園、信学会しらかば幼稚園、信学会佐久幼稚園、信学会佐久南幼稚園、信学会栗田こども園、信学会若槻こども園、信学会松本こども園、信学会東堀こども園、信学会長野予備学校、信学会上田予備学校、信学会信州予備学校に変更
令和 7年 4月 1日	社会福祉法人信州福祉会より設置者移管
令和 7年 4月 1日	信学会やまびこの森こども園、信学会どんぐりの森こども園、信学会わかばの森こども園 名称変更し開園
令和 7年 4月 1日	信学会長野幼稚園、信学会裾花幼稚園、信学会昭和幼稚園、信学会松本南幼稚園、信学会松本神映幼稚園、信学会上田南幼稚園、信学会上田北幼稚園、信学会さゆり幼稚園、信学会佐久幼稚園を「幼稚園型認定こども園」へ移行
令和 7年 11月 27日	学校法人佐久学園との法人合併に向けた協議を開始する 基本合意書調印
令和 8年 1月 22日	両法人理事会において合併について機関決定
令和 8年 1月 27日	法人合併認可申請書の提出
令和 8年 3月 23日	文部科学省より学校法人合併認可書の交付
令和 8年 4月 1日	信学会長野北幼稚園、信学会安茂里幼稚園、信学会上田幼稚園、信学会小諸野岸幼稚園、信学会しらかば幼稚園、信学会佐久南幼稚園を「幼稚園型認定こども園」へ移行
令和 8年 6月 1日	学校法人信学会と学校法人佐久学園法人合併

#### 4. 設置している学校・学科等

- (1) 信学会長野幼稚園
- (2) 信学会長野北幼稚園
- (3) 信学会安茂里幼稚園
- (4) 信学会裾花幼稚園
- (5) 信学会昭和幼稚園
- (6) 信学会白馬幼稚園
- (7) 信学会松本南幼稚園
- (8) 信学会松本神映幼稚園
- (9) 信学会上田幼稚園
- (10) 信学会上田南幼稚園
- (11) 信学会上田北幼稚園
- (12) 信学会さゆり幼稚園
- (13) 信学会小諸野岸幼稚園
- (14) 信学会しらかば幼稚園
- (15) 信学会佐久幼稚園
- (16) 信学会佐久南幼稚園

- (17) 信学会東堀こども園
- (18) 信学会栗田こども園
- (19) 信学会松本こども園
- (20) 信学会若槻こども園
- (21) 信学会やまびこの森こども園
- (22) 信学会どんぐりの森こども園
- (23) 信学会わかばの森こども園
- (24) コードアカデミー高等学校
- (25) 信学会長野予備学校
- (26) 信学会信州予備学校
- (27) 信学会上田予備学校

## 5. 学校・学科等の入学定員・学生数・収容定員充足率の状況(令和7年5月1日現在)

学 校 名	入学定員 名	入学者数 名	収容定員 名	利用定員 名	現員数 名	収容定員 充足率	利用定員 充足率
信学会長野幼稚園	—	41	420	250	223	53.1%	89.2%
信学会長野北幼稚園	—	19	220	90	73	33.2%	81.1%
信学会安茂里幼稚園	—	12	160	60	49	30.6%	81.7%
信学会裾花幼稚園	—	36	280	115	107	38.2%	93.0%
信学会昭和幼稚園	—	22	240	151	121	50.4%	80.1%
信学会白馬幼稚園	—	12	90	60	52	57.8%	86.7%
信学会松本南幼稚園	—	68	460	271	235	51.1%	86.7%
信学会松本神映幼稚園	—	28	230	151	121	52.6%	80.1%
信学会上田幼稚園	—	21	280	75	72	25.7%	96.0%
信学会上田南幼稚園	—	36	280	151	140	50.0%	92.7%
信学会上田北幼稚園	—	21	220	151	105	47.7%	69.5%
信学会さゆり幼稚園	—	19	220	160	154	70.0%	96.3%
信学会小諸野岸幼稚園	—	32	170	130	119	70.0%	91.5%
信学会しらかば幼稚園	—	21	180	120	96	53.3%	80.0%
信学会佐久幼稚園	—	75	420	415	360	85.7%	86.7%
信学会佐久南幼稚園	—	24	140	90	80	57.1%	88.9%
信学会東堀こども園	—	26	150	135	118	78.7%	87.4%
信学会栗田こども園	—	26	96	96	97	101.0%	101.0%
信学会松本こども園	—	37	135	135	139	103.0%	103.0%
信学会若槻こども園	—	21	96	96	95	99.0%	99.0%
信学会やまびこの森こども園	—	54	220	220	202	91.8%	91.8%
信学会どんぐりの森こども園	—	36	155	133	143	92.3%	107.5%
信学会わかばの森こども園	—	20	145	114	106	73.1%	93.0%
コードアカデミー高等学校	—	40	240	—	143	59.6%	—
信学会長野予備学校	1,080	163	1,080	—	163	15.1%	—
信学会信州予備学校	190	198	190	—	198	104.2%	—
信学会上田予備学校	190	68	190	—	68	35.8%	—
合 計	1,460	1,176	6,707	3,369	3,579	53.4%	—

## 6. 役員概要

(1) 定員数 (令和8年6月1日 現在)

区 分	定 数	現 員
理 事	7名以上9名以内	8名
監 事	2名	2名

(2) 役員の氏名、常勤・非常勤の別、就任年月日 (令和8年6月1日 現在)

区 分	寄附行為による 選出条項	氏 名	常勤・非常勤の別	就任年月日
理事長	第8条第1項2号	小林 経明	常勤	令和7年5月29日
副理事長	第8条第1項2号	宮林 淳一	常勤	令和7年5月29日
副理事長	第8条第1項3号	イチカワドイル 徳恵	非常勤	令和7年5月29日
理 事	第8条第1項2号	小松 崇	非常勤	令和7年5月29日
理 事	第8条第1項2号	木原 均	常勤	令和8年4月1日
理 事	第8条第1項3号	佐藤 恵太	非常勤	令和7年5月29日
理 事	第8条第1項3号	和田 秀一	非常勤	令和8年4月1日
理 事	第8条第1項1号	栗林 聖樹	常勤	令和7年5月29日
監 事	第23条第1項	若麻績 享則	非常勤	令和7年5月29日
監 事	第23条第1項	堀 英世	非常勤	令和7年5月29日

## 7. 評議員概要

(1) 定員数 (令和8年6月1日 現在)

区 分	定 数	現 員
評議員	8名以上10名以内	9名

(2) 評議員の氏名、就任年月日 (令和8年6月1日 現在)

区 分	寄附行為による 選出条項	氏 名	就任年月日
評 議員	第32条第1項1号	藤倉 可江	令和7年5月29日
評 議員	第32条第1項1号	田中 邦典	令和7年5月29日
評 議員	第32条第1項2号	美谷島 義人	令和7年5月29日
評 議員	第32条第1項2号	清水 司	令和7年5月29日

評議員	第32条第1項2号	星野 哲也	令和7年5月29日
評議員	第32条第1項2号	野口 恵梨華	令和7年5月29日
評議員	第32条第1項3号	石和 大	令和7年5月29日
評議員	第32条第1項3号	三井 昇	令和7年5月29日
評議員	第32条第1項3号	原山 敏一	令和7年5月29日

## 8. 会計監査人の概要

(1) 定員数 (令和8年6月1日 現在)

会計監査人	1名以上3名以内	2名
-------	----------	----

(2) 会計監査人の氏名、常勤・非常勤の別、就任年月日 (令和8年6月1日 現在)

区分	寄附行為による 選出条項	氏名	就任年月日
会計監査人	第52条第1項	太田 直樹	令和7年5月29日
会計監査人	第52条第1項	荻原 好規	令和7年12月17日

## 9. 理事選任機関の概要

(1) 理事選任機関

この法人の理事選任機関は評議員会とする。(寄附行為第7条)

## 10. 損害賠償責任保険について

理事、監事及び評議員の損害賠償について、負担の軽減並びに法人の危機管理の一助として、理事会の議を経て、以下の通り役員賠償責任保険に加入している。

保険名称：会社役員賠償責任保険

保険会社：東京海上日動火災保険株式会社

被保険者：個人（理事、監事、評議員、管理職従業員）、記名法人

保険期間：令和7年4月1日から1年間

支払限度額：3億円

## 11. 教職員の概要

(令和7年5月1日 現在)

学 校 名	教 員		職 員		合 計
	本 務	兼 務	本 務	兼 務	
信学会長野幼稚園	27	28	2	0	57
信学会長野北幼稚園	10	9	1	0	20
信学会安茂里幼稚園	8	7	0	1	16
信学会裾花幼稚園	13	13	1	0	27
信学会昭和幼稚園	13	13	1	0	27
信学会白馬幼稚園	7	6	1	0	14
信学会松本南幼稚園	25	25	2	0	52
信学会松本神映幼稚園	12	14	2	0	28
信学会上田幼稚園	9	11	1	0	21
信学会上田南幼稚園	16	15	1	0	32
信学会上田北幼稚園	13	12	1	0	26
信学会さゆり幼稚園	18	13	1	0	32
信学会小諸野岸幼稚園	13	13	1	0	27
信学会しらかば幼稚園	11	10	1	0	22
信学会佐久幼稚園	30	24	2	0	56
信学会佐久南幼稚園	10	9	1	0	20
信学会東堀こども園	20	9	4	3	36
信学会栗田こども園	13	14	4	1	32
信学会松本こども園	17	15	4	0	36
信学会若槻こども園	17	10	3	2	32
信学会やまびこの森こども園	18	23	3	2	46
信学会どんぐりの森こども園	21	9	4	0	34
信学会わかばの森こども園	17	11	5	1	34
コードアカデミー高等学校	6	27	1	0	34
信学会長野予備学校	21	11	7	0	39
信学会信州予備学校	20	9	3	0	32
信学会上田予備学校	16	12	6	0	34
法人事務局	0	0	27	3	30
合 計	421	372	90	13	896

## Ⅱ 事業の概要

### 1. 法人の概要と理念・目標

本法人は、幼児教育・保育から高等学校教育、大学受験指導まで、長野県内において一貫した教育活動を展開しています。成長段階によって教育内容や指導方法は異なりますが、その根底には「人を育てる」という共通の理念が流れています。

私たちは、人間の成長の基礎は乳幼児期に形成されると考えています。幼い子どもたちは、言葉を習得する以前から、見る、聞く、触れる、味わう、嗅ぐといった五感を通して周囲の世界と関わり、多くのことを学びます。そうした体験は、成長後に明確な記憶として残ることは少なくとも、人や物事を理解し、判断し、行動するための土台として生涯にわたり影響を与えます。

乳幼児期における豊かな体験や人との関わりは、感性や創造性、他者への共感力を育みます。また、自ら考え行動する力や、困難に向き合う力の源にもなります。信学会では、このような人格形成の基盤づくりを重視し、子どもたち一人ひとりの可能性を大切にしながら教育活動を行っています。

一方、グローバル化やデジタル化が急速に進展する現代社会では、多様な価値観や文化を理解し、変化する社会の中で主体的に生きる力が求められています。文部科学省が掲げる「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、学習者が自ら課題を発見し、多様な人々と協働しながら解決する力を育成することが重要となっています。

しかし、個別最適な学びを追求するだけではなく、集団の中で互いを認め合い、支え合いながら成長することも教育の重要な役割です。信学会では、一人ひとりの個性や能力を伸ばしながら、他者との関わりを通して社会性や協調性を育み、「個」と「集団」の調和を大切にした教育を推進しています。

本法人の教育理念を象徴する言葉が、「信州から教育を創造し世界をリードする」です。この言葉には、信州の地から未来を担う人材を育成し、地域社会の発展に貢献するとともに、全国さらには世界に通じる教育を創造していくという決意が込められています。

私たちはこれからも、地域に根ざした教育機関としての使命を果たしながら、時代の変化に対応した質の高い教育を実践し、信州教育の発展と向上に努めてまいります。

夢中に出会おう。 信学会

Mission

一人ひとりの夢中を創造する

Vision

成長と学びの最善のネットワークをつくる

Guideline

共に感じ、共に考え、共に成長しよう

## 2. 法人全体の概要と報告

中期経営計画に基づき、各幼稚園、認定こども園及び学校において、教育活動の充実と安定した学校運営を目指した諸施策を計画的に実施した。

令和7年度は、社会福祉法人信州福社会から「幼保連携型認定こども園」3園（信学会やまびこの森こども園、信学会どんぐりの森こども園、信学会わかばの森こども園）の設置者移管を受け、その運営を開始した。また、既設の幼稚園9園（信学会長野幼稚園、信学会裾花幼稚園、信学会昭和幼稚園、信学会松本南幼稚園、信学会松本神映幼稚園、信学会上田南幼稚園、信学会上田北幼稚園、信学会さゆり幼稚園、信学会佐久幼稚園）については、「幼稚園型認定こども園」へ移行し、新たな制度のもとで運営を開始した。これにより、地域の子育て支援機能の充実と、幼児教育・保育の一体的な提供体制の強化を図った。

施設設備面では、安全で快適な教育・保育環境の整備を重点課題として取り組んだ。幼稚園・認定こども園においては、トイレの大規模改修をはじめ、防犯対策として電子錠、人感センサーライト及びインターフォンの設置、門扉改修工事を実施した。また、遊具の更新、保育室のエアコン更新及び体育館への新規設置、送迎用バスの更新、図書の本整備など、教育・保育環境の向上に努めた。

予備学校部門においては、信学会長野予備学校の屋上防水工事及び信学会上田予備学校の外壁全面改修工事を実施し、施設の長寿命化と学習環境の維持向上を図った。

### 【主な事業】

施設関係支出 254,268千円 対前年比226,002千円増

（内訳）信学会長野北幼稚園トイレ改修 16,000千円

信学会佐久幼稚園トイレ増設改修工事 29,000千円

信学会長野予備学校屋上防水工事 10,450千円

信学会上田予備学校外壁改修工事 114,400千円

幼稚園・認定こども園防犯対策工事 25,278千円

設備関係支出 177,745千円 対前年比 103,966千円増

（内訳）遊具更新工事（小諸野岸・しらかば・やまびこの森）3,795千円

幼稚園・認定こども園エアコン更新（12園） 93,368千円

信学会松本神映幼稚園FF化工事 12,825千円

幼稚園送迎用バス4台、公用車更新 24,466千円

幼稚園・認定こども園 図書購入（1,882冊） 2,863千円

### 3. 幼稚園、認定こども園の概要と報告

#### (1) 幼稚園、認定こども園 園別施設の一覧

No.	施設名	施設形態	利用定員	所在地
1	信学会長野幼稚園	幼稚園型認定こども園	250	長野市上松4-22-1
2	信学会長野北幼稚園	新制度幼稚園	90	長野市若槻団地1-385
3	信学会安茂里幼稚園	新制度幼稚園	60	長野市安茂里大門1185-1
4	信学会裾花幼稚園	幼稚園型認定こども園	115	長野市伊勢宮2-7-1
5	信学会昭和幼稚園	幼稚園型認定こども園	151	長野市柳原1455
6	信学会白馬幼稚園	新制度幼稚園	60	北安曇郡白馬村北城895-4
7	信学会松本南幼稚園	幼稚園型認定こども園	271	松本市野溝木工2-6-31
8	信学会松本神映幼稚園	幼稚園型認定こども園	151	松本市神林3682
9	信学会上田幼稚園	新制度幼稚園	75	上田市中央西2-8-3
10	信学会上田南幼稚園	幼稚園型認定こども園	151	上田市上田原1183
11	信学会上田北幼稚園	幼稚園型認定こども園	151	上田市上野原1616-65
12	信学会さゆり幼稚園	幼稚園型認定こども園	160	千曲市磯部931
13	信学会小諸野岸幼稚園	新制度幼稚園	130	小諸市与良町2-9-13
14	信学会しらかば幼稚園	新制度幼稚園	120	小諸市小原甲1812-2
15	信学会佐久幼稚園	幼稚園型認定こども園	415	佐久市猿久保232
16	信学会佐久南幼稚園	新制度幼稚園	90	佐久市湯原11-1
17	信学会東堀こども園	幼保連携型認定こども園	135	岡谷市長地御所2-1563
18	信学会栗田こども園	幼保連携型認定こども園	96	長野市七瀬3-6
19	信学会松本こども園	幼保連携型認定こども園	135	松本市笹賀3121
20	信学会若槻こども園	幼保連携型認定こども園	96	長野市若槻団地1-509
21	信学会やまびこの森こども園	幼保連携型認定こども園	220	松本市小屋南1-8-10
22	信学会どんぐりの森こども園	幼保連携型認定こども園	133	茅野市玉川2213-1
23	信学会わかばの森こども園	幼保連携型認定こども園	114	茅野市宮川11020
	合 計 (23園)			

(2) 幼稚園、認定こども園 事業の概要、教育理念、活動報告・活動内容

事業の概要

幼稚園、認定こども園は、長野県内9市町村（長野市・松本市・上田市・佐久市・千曲市・小諸市・岡谷市・茅野市・北安曇郡白馬村）において、幼稚園型認定こども園9園、幼保連携型認定こども園7園、子ども・子育て支援新制度に移行した幼稚園7園の計23園を設置・運営しています。令和7年5月1日現在の在籍園児数は合計約3,200名で、地域の乳幼児期の保育・幼児教育を担っています。

令和7年度は、社会福祉法人信州福社会からの設置者移管により、信学会やまびこの森こども園・信学会どんぐりの森こども園・信学会わかばの森こども園の3園が新たに加わりました。また、信学会長野幼稚園ほか9園を「幼稚園型認定こども園」へ移行し、保育を必要とするご家庭への対応と地域の保育需要に応える体制を整えました。

教育理念

教育理念

子どもたちの主体的な学びと、他者との関わりで生まれる経験を通じて、生涯にわたり自ら学び続ける人間を育てる。

信学会の幼稚園・認定こども園は、生涯にわたり自ら学び続ける人間を育てることを基本理念とし、子どもが主役の保育・教育で「夢中になる力」を育みます。

遊びの中で「楽しい！」を見つけ、粘り強く取り組むことを通じて、探究心や意欲（非認知能力）が生まれ、仲間と一緒に学ぶ心の土台が築かれます。また、集団生活や専門指導、園外活動を通して本物との出会いを豊富に提供し、個別最適な学びと集団の中で育つ「個」のあり方のバランスを取りながら、子どもの主体性と「夢中になる力」を育む保育を、全園共通の理念として推進しています。

事業報告・活動内容

①幼稚園型認定こども園移行による保育の受け皿の拡大

令和7年度4月1日より信学会長野幼稚園、信学会裾花幼稚園、信学会昭和幼稚園、信学会松本南幼稚園、信学会松本神映幼稚園、信学会上田南幼稚園、信学会上田北幼稚園、信学会さゆり幼稚園、信学会佐久幼稚園の7園を旧制度幼稚園（私学助成園）から幼稚園型認定こども園へ移行し、2号認定児を設定することで保育の受け皿を拡大。

②グループ法人解散に伴う3園の設置移管により、長野県で23園の幼児教育施設運営へ

社会福祉法人信州福社会の解散に伴い、信学会やまびこの森こども園、信学会どんぐりの森こども園、信学会わかばの森こども園を学校法人信学会へ移管。

③保育者に1人1台の携帯端末貸与による勤務環境の改善実施

保育士に1人1台の携帯端末を貸与することにより、写真を使ったドキュメンテーションや記録、保育ICTシステムの活用についてより一層の推進を図った。

## 4. 高等学校(通信制課程)の概要と報告

事業の概要
<p>・コードアカデミー高等学校（長野県上田市中央1-2-21） 2014年4月開校</p> <p>通信制課程、単位制、普通科</p> <p>コードアカデミー高等学校は、2014年に日本で初めてプログラミング学習を必修とした通信制高校として開校いたしました。「デジタルで学ぶ・デジタルを学ぶ」をコンセプトとし、クラウド型の学習システムやインターネット授業を活用することで、生徒がそれぞれのペースで学習できる環境を提供しています。不登校経験者や発達に特性のある生徒など、多様な学習ニーズを持つ生徒を広く受け入れ、ITスキルの習得を通じて自己肯定感の向上と、社会で自立できる人材の育成を目指しています。</p>

教育理念
<p>(1) 高校教育の基礎基本の涵養 人は本来もっと知りたい、理解したいという知的欲求を持っています。誰もが基礎基本を理解できるよう、それぞれのペースで学習ができる、また学習の中で疑問に思った点など質問に先生が対応できるようICTを活用した教育を行う。</p> <p>(2) 一人ひとりの個性の伸長 学校の先生や友人、社会の大人たちとゆるやかな繋がりを持つことにより、自分独自の素晴らしさと、自らが愛される存在であることに気づき、一人ひとりの個性を伸ばしていく教育を行う。</p> <p>(3) キャリア形成などの自らの将来設計 高校時代は学習とともに、自らの将来設計を思い描く時期でもあります。様々な理由で一旦立ち止まった子どもたちが、面接指導や特別課外活動、社会で働く大人との交流などを通して、自らの将来を設計し社会に出て行くきっかけとなるための教育を行う。</p> <p>(4) プログラミングコード学習 急速に普及が進むインターネットなど、我々の生活は様々なプログラミングにより支えられています。そこで、生徒のICT学習環境を整え、プログラミングコードの基礎学習を通し、自ら作る喜び、それを他人から評価してもらうことに喜びを感じ、自ら磨く力を身につけ、プログラミングコードを書くことを通じ、社会に出ていくための一つのキャリア設計を提示する教育を行う。</p> <p>(5) 大学等へ進学を希望する生徒への学習指導 高校課程の学習の中で、大学等への進学という進路希望を見出した子どもたちに対して、志望校合格に向けた教育を行う。</p>

事業報告・活動内容
4月 入学式、前期始業式、ガイダンス、前期学習開始
5月 前期校外学習、特別活動①
6月 進路学習会、特別活動②
7月 学校見学会①、夏期スクーリング①、前期課題締切
8月 夏期スクーリング②、夏期スクーリング③
9月 面談期間、特別活動③、学校見学会②、クリエイティブ祭
10月 後期始業式、後期学習開始、特別活動④
11月 学校見学会③、後期校外学習、特別活動⑤
12月 冬期スクーリング①、冬期スクーリング②、面談期間
1月 冬期スクーリング③、単位認定試験
2月 単位認定会議、面談期間
3月 履修ガイダンス、卒業式、新年度履修登録

## 5. 各種学校の概要と報告

事業の概要
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 信学会長野予備学校（長野県長野市北石堂町1022） 1962年4月開校</li><li>・ 信学会信州予備学校（長野県松本市深志2-4-1） 1983年4月開校</li><li>・ 信学会上田予備学校（長野県上田市中央1-2-21） 1983年4月開校</li></ul> <p>本学校法人が運営する信学会長野予備学校・信学会信州予備学校・信学会上田予備学校の各種学校3校は長野県内において主に高卒生を対象とした大学受験学習指導を事業展開しています。国内大手の駿台予備学校と教務提携し、全国水準の優れたテキストと効率的なカリキュラムを導入することで、地方にいながら質の高い大学受験学習指導を提供しています。</p> <p>きめ細かなクラス編成と常勤教職員を中心とした指導体制により、東京大学をはじめとする難関国立大学、国公立大学医学部、地元信州大学、および早慶上理・MARCH等の難関私立大学へ多数の合格者を輩出しており、地域の子どものための大学進学へ貢献しています。</p>

教育理念
<p>受験学力の向上とともに、生徒一人ひとりが明日へ進んでいこうと思えるような、自己肯定感と主体的な前進力を育むことを教育理念としている。この理念を受験指導の現場で具現化するため、以下の3つの方針を掲げている。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 「授業を教える教師が担任を受け持つ」担任制 常勤のプロフェッショナル教師陣がクラス担任となり、学習面のみならず生活面・精神面まで親身かつ熱意を持って一貫指導する。</li><li>2 「生活習慣の是正と盤石な基礎学力の確立」 規則正しい通学リズムを習慣化させ、理解の甘さを排した強固な基礎学力を構築することで、持続的な学力向上を図る。</li><li>3 「心に寄り添う環境と切磋琢磨」 志望別クラスの中で互いに高め合う環境を作りつつ、生徒の心に寄り添いながら挫折を防ぎ、大学合格まで導く。</li></ol>

事業報告・活動内容
4月 実力テスト、学習ガイダンス、前期授業開始、面談①
5月 共通テスト模試、保護者説明会①
6月 全国模試①
7月 面談②、記述模試、前期授業終了、前期補講、共通テスト模試、夏期講習
8月 夏期講習、東大実戦模試、京大実戦模試、LHR
9月 後期授業開始、共通テスト模試、保護者説明会②
10月 面談③、LHR、記述模試、九大実戦模試、北大実戦模試
11月 阪大実戦模試、東大実戦模試、京大実戦模試
12月 面談④、共通テストプレ、後期授業終了、LHR、後期補講、冬期講習
1月 直前講習、共通テスト自己採点、出願指導
2、3月 進路指導、2次試験添削指導

## 6. 中期経営計画の推進及び進捗状況について

本法人では、将来にわたり安定した教育活動を継続し、社会から信頼される法人運営を実現するため、第2次中期経営計画の策定に取り組んだ。計画の策定に当たっては、少子化の進行や教育ニーズの多様化、物価上昇による運営コストの増加など、学校法人を取り巻く環境の変化を踏まえながら、法人全体の現状分析と課題整理を行った。

また、各事業における目標値及び令和7（2025）年度の収支目標を設定するとともに、将来を見据えた財務計画の検討を進めた。事業計画及び予算編成に当たっては、幼稚園、認定こども園、高等学校及び予備学校との連携を図り、それぞれの教育現場の実情や課題を共有しながら、教育の質の向上と経営の効率化の両立を目指した計画づくりに努めた。

さらに、施設設備の維持・更新、人材の確保と育成、教育環境の充実など、今後の学校運営における重要課題についても検討を重ね、法人全体として持続可能な経営基盤を構築するための方向性を明確にした。

財務面においては、収支バランスの改善と財政基盤の強化を図るため、中長期的な視点から資金計画や投資計画の見直しを行い、安定的な法人運営に向けた体制整備を進めた。

令和7年度は第2次中期経営計画の初年度に当たることから、計画に掲げた各施策を着実に実行するとともに、その進捗状況や成果を検証したい。

今後も計画の進行管理を適切に行い、必要に応じた見直しや改善を図りながら教育の質の向上、経営基盤の強化及び地域社会への貢献を推進し、法人全体の持続的な発展と安定した運営の実現を目指していく。

## Ⅲ 財務の概要

### 1. 決算の概要

#### (1) 令和7年度決算の概要

学校法人の決算は、「貸借対照表」「事業活動収支計算書」「資金収支計算書」及び「活動区分資金収支計算書」の計算書類を中心に構成されており、これらに附属する明細表と併せて財務状況を明らかにしています。

「資金収支計算書」は、当該年度における諸活動に伴うすべての収入及び支出の内容並びに支払資金の収支状況を示すものです。「事業活動収支計算書」は、当該年度の教育活動やその他の事業活動に係る収支の状況と、基本金組入後の収支の均衡状態を明らかにするものです。また、「貸借対照表」は、年度末時点における資産、負債及び純資産の状況を示し、法人の財政状態を表しています。

本法人の令和7年度決算においては、教育活動をはじめとする各種事業を着実に実施するとともに、健全な財務運営に努めた結果、安定した財政基盤を維持することができました。

以下、本法人の令和7年度決算の概要について、「事業活動収支計算書」を中心に説明します。

#### (2) 事業活動収支計算書の概要

少子化の進行により、私立学校を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にあります。そのような中、本法人では「社会に役立つ教育サービスの提供」と「持続可能な経営基盤の確立」の両立を目指し、教育の質の向上と健全な財務運営に努めてまいりました。教職員が一丸となって教育活動の充実と業務改善に取り組んだ結果、安定した経営基盤を維持することができました。

令和7年度の事業活動収支計算書の概要は次のとおりです。

教育活動収支においては、収入4,813,532千円、支出4,351,595千円となり、教育活動収支差額は461,937千円の収入超過となりました。

教育活動外収支においては、収入405,294千円、支出5,731千円となり、教育活動外収支差額は399,563千円の収入超過となりました。この結果、経常収支差額は861,500千円の収入超過となりました。

特別収支においては、収入626,497千円、支出145,123千円となり、特別収支差額は481,374千円の収入超過となりました。

以上の結果、基本金組入前当年度収支差額は1,342,874千円となりました。これに対し、基本金組入額864,300千円、基本金取崩額154,454千円を計上した結果、翌年度繰越収支差額は△6,102,516千円となりました。

#### (3) 令和7年度計算書類及び主な財務比率の経年比較

本法人の令和7年度計算書類（貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、注記、固定資産明細表、借入金明細表、基本金明細表、収益事業、財産目録）、学校法人会計について及び主な財務比率比較については、ホームページ「情報公開」をご覧ください。

## 2. 貸借対照表と経年比較

(単位 円)

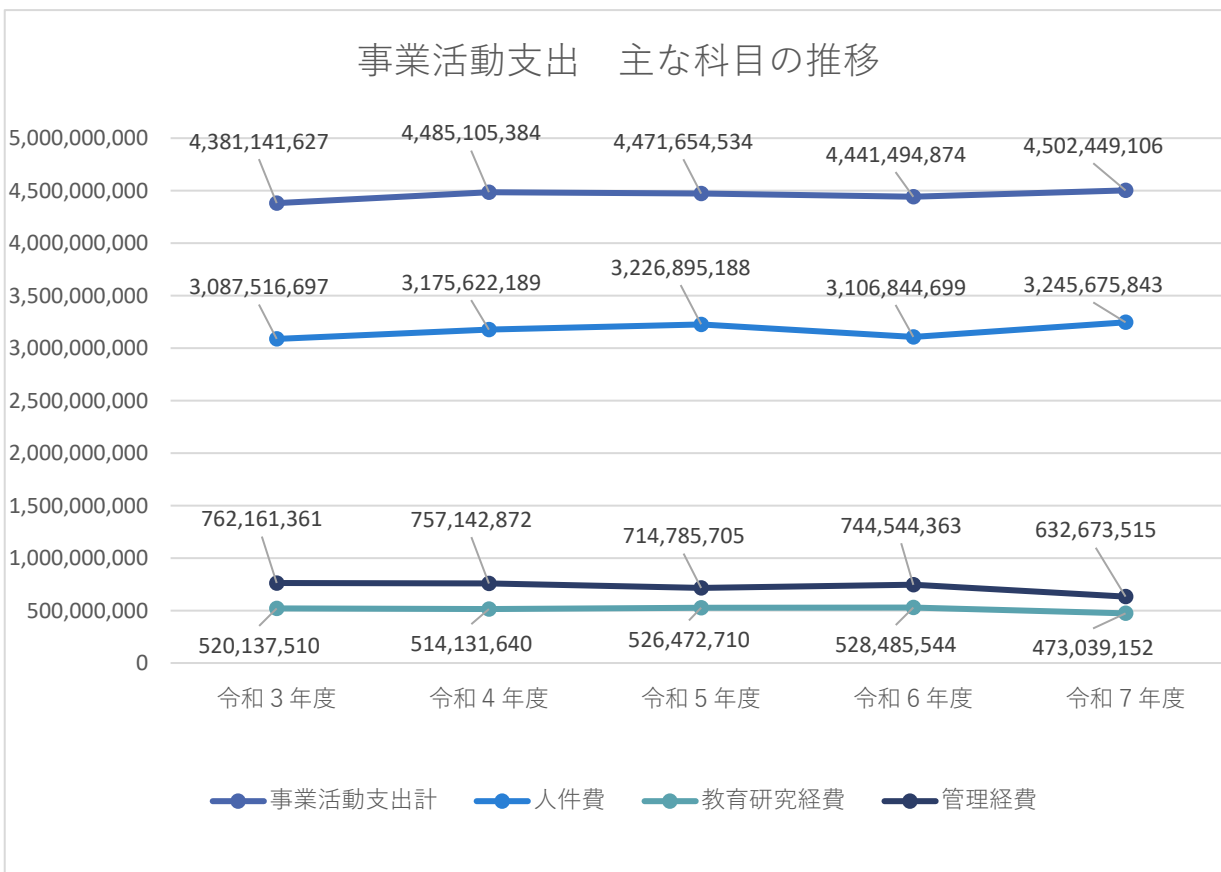
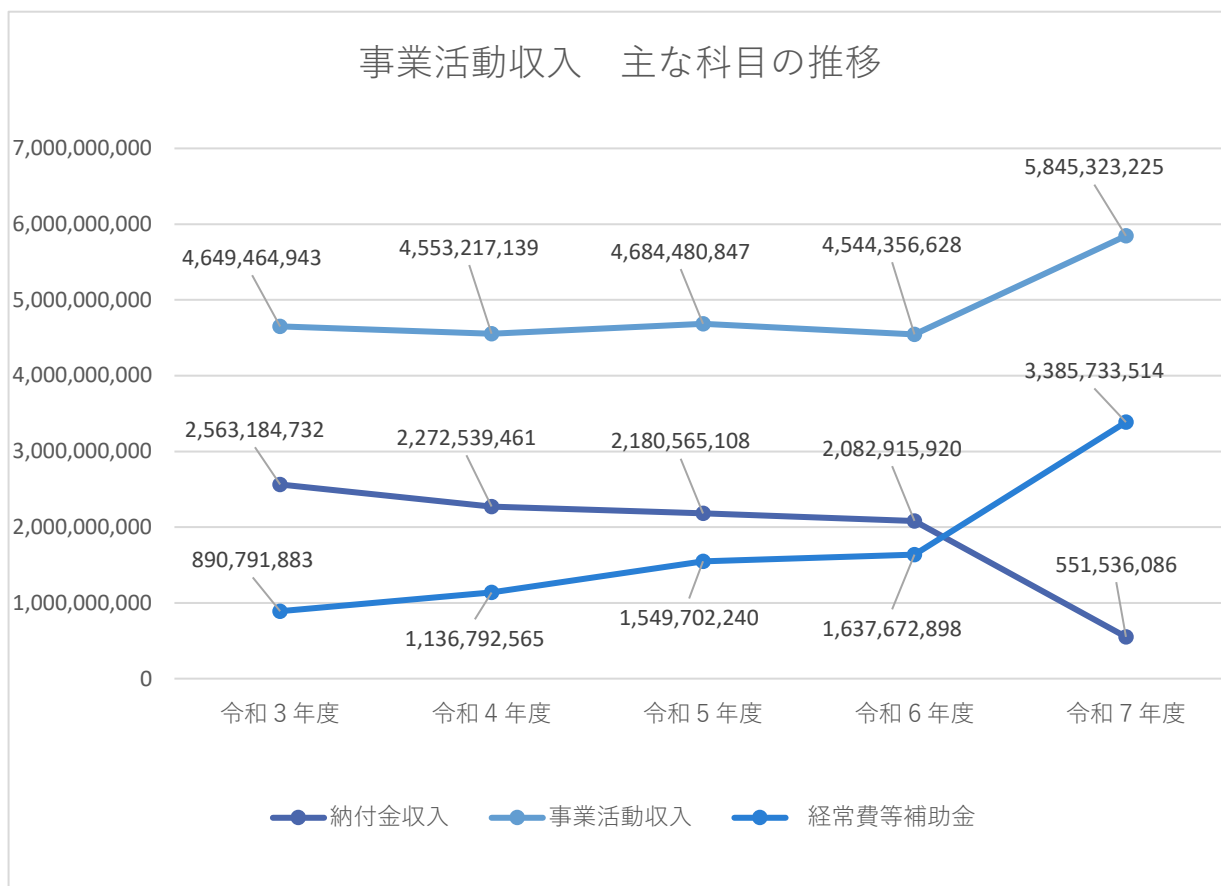
資産の部					
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定資産	9,276,987,049	9,127,474,682	9,062,077,916	8,841,558,505	10,092,519,742
有形固定資産	9,134,822,215	8,972,889,764	8,908,563,798	8,688,624,188	9,287,842,784
特定資産	0	0	0	0	0
その他の固定資産	142,164,834	154,584,918	153,514,118	152,934,317	804,676,958
流動資産	1,007,397,921	784,150,529	837,746,583	1,120,950,993	1,337,818,527
<b>資産の部合計</b>	<b>10,284,384,970</b>	<b>9,911,625,211</b>	<b>9,899,824,499</b>	<b>9,962,509,498</b>	<b>11,430,338,269</b>
負債の部					
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固定負債	69,621,218	58,111,218	46,601,218	35,091,218	23,581,218
流動負債	1,664,028,991	1,234,667,477	1,021,550,452	992,883,697	1,129,348,349
<b>負債の部合計</b>	<b>1,733,650,209</b>	<b>1,292,778,695</b>	<b>1,068,151,670</b>	<b>1,027,974,915</b>	<b>1,152,929,567</b>
純資産の部					
科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基本金	15,444,707,739	15,815,278,468	15,962,908,799	15,670,077,837	16,379,924,281
第1号 基本金	15,100,707,739	15,471,278,468	15,618,908,799	15,326,077,837	16,035,924,281
第4号 基本金	344,000,000	344,000,000	344,000,000	344,000,000	344,000,000
繰越収支差額	△ 6,893,972,978	△ 7,196,431,952	△ 7,131,235,970	△ 6,735,543,254	△ 6,102,515,579
<b>純資産の部合計</b>	<b>8,550,734,761</b>	<b>8,618,846,516</b>	<b>8,831,672,829</b>	<b>8,934,534,583</b>	<b>10,277,408,702</b>
<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>10,284,384,970</b>	<b>9,911,625,211</b>	<b>9,899,824,499</b>	<b>9,962,509,498</b>	<b>11,430,338,269</b>

### 3. 事業活動収支計算書と経年比較

(単位 円)

教育活動収支	収入の部	科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		学生生徒等納付金	2,563,184,732	2,272,539,461	2,180,565,108	2,082,915,920	551,536,086
		手数料	391,000	435,900	631,000	543,200	454,500
		寄付金	1,896,077	1,836,240	1,905,115	1,631,146	239,730,701
		経常費等補助金	890,791,883	1,136,792,565	1,549,702,240	1,637,672,898	3,385,733,514
		付随事業収入	866,188,593	863,598,088	634,108,161	553,229,301	506,202,195
		雑収入	295,341,114	252,948,334	279,128,972	188,609,098	129,875,024
		<b>教育活動収入計</b>	<b>4,617,793,399</b>	<b>4,528,150,588</b>	<b>4,646,040,596</b>	<b>4,464,601,563</b>	<b>4,813,532,020</b>
	支出の部	科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		人件費	3,087,516,697	3,175,622,189	3,226,895,188	3,106,844,699	3,245,675,843
教育研究経費		520,137,510	514,131,640	526,472,710	528,485,544	473,039,152	
管理経費		762,161,361	757,142,872	714,785,705	744,544,363	632,673,515	
徴収不能額等		11,300	6,358	223,625	137,045	206,346	
<b>教育活動支出計</b>		<b>4,369,826,868</b>	<b>4,446,903,059</b>	<b>4,468,377,228</b>	<b>4,380,011,651</b>	<b>4,351,594,856</b>	
<b>教育活動収支差額</b>		<b>247,966,531</b>	<b>81,247,529</b>	<b>177,663,368</b>	<b>84,589,912</b>	<b>461,937,164</b>	
教育活動外収支	収入の部	科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		受取利息・配当金	9,028,746	8,226,943	5,766,931	7,209,311	13,013,434
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	392,280,539
		<b>教育活動外収入計</b>	<b>9,028,746</b>	<b>8,226,943</b>	<b>5,766,931</b>	<b>7,209,311</b>	<b>405,293,973</b>
	支出の部	科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		借入金等利息	5,664,723	4,101,288	3,039,348	3,439,214	5,731,037
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		<b>教育活動外支出計</b>	<b>5,664,723</b>	<b>4,101,288</b>	<b>3,039,348</b>	<b>3,439,214</b>	<b>5,731,037</b>
<b>教育活動外収支差額</b>		<b>3,364,023</b>	<b>4,125,655</b>	<b>2,727,583</b>	<b>3,770,097</b>	<b>399,562,936</b>	
<b>経常収支差額</b>		<b>251,330,554</b>	<b>85,373,184</b>	<b>180,390,951</b>	<b>88,360,009</b>	<b>861,500,100</b>	
特別収支	収入の部	科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		資産売却差額	906,930	4,998,108	0	57,022,775	12,386,110
		その他の特別収入	21,735,868	11,841,500	32,673,320	15,522,979	614,111,122
		<b>特別収入計</b>	<b>22,642,798</b>	<b>16,839,608</b>	<b>32,673,320</b>	<b>72,545,754</b>	<b>626,497,232</b>
	支出の部	科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
		資産処分差額	5,650,036	34,101,037	237,958	58,044,009	52,806,704
		その他の特別支出	0	0	0	0	92,316,509
		<b>特別支出計</b>	<b>5,650,036</b>	<b>34,101,037</b>	<b>237,958</b>	<b>58,044,009</b>	<b>145,123,213</b>
<b>特別収支差額</b>		<b>16,992,762</b>	<b>△ 17,261,429</b>	<b>32,435,362</b>	<b>14,501,745</b>	<b>481,374,019</b>	
(予 備 費)		/	/	/	/	/	
<b>基本金組入前当年度収支差額</b>		<b>268,323,316</b>	<b>68,111,755</b>	<b>212,826,313</b>	<b>102,861,754</b>	<b>1,342,874,119</b>	
基本金組入額合計		△ 493,786,226	△ 370,570,729	△ 147,630,331	△ 45,232,551	△ 864,300,032	
<b>当年度収支差額</b>		<b>△ 225,462,910</b>	<b>△ 302,458,974</b>	<b>65,195,982</b>	<b>57,629,203</b>	<b>478,574,087</b>	
前年度繰越収支差額		△ 6,668,510,068	△ 6,893,972,978	△ 7,196,431,952	△ 7,131,235,970	△ 6,735,543,254	
基本金 取崩額		0	0	0	338,063,513	154,453,588	
<b>翌年度繰越収支差額</b>		<b>△ 6,893,972,978</b>	<b>△ 7,196,431,952</b>	<b>△ 7,131,235,970</b>	<b>△ 6,735,543,254</b>	<b>△ 6,102,515,579</b>	
(参考)							
<b>事業活動収入計</b>		<b>4,649,464,943</b>	<b>4,553,217,139</b>	<b>4,684,480,847</b>	<b>4,544,356,628</b>	<b>5,845,323,225</b>	
<b>事業活動支出計</b>		<b>4,381,141,627</b>	<b>4,485,105,384</b>	<b>4,471,654,534</b>	<b>4,441,494,874</b>	<b>4,502,449,106</b>	

(1) 経年推移の状況



## 4. 資金収支計算書と経年比較

### 収入の部

(単位 円)

科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	2,563,184,732	2,272,539,461	2,180,565,108	2,082,915,920	551,536,086
手数料収入	391,000	435,900	631,000	543,200	454,500
寄付金収入	1,896,077	1,836,240	1,905,115	1,631,146	239,730,701
補助金収入	912,527,751	1,148,634,065	1,582,375,560	1,652,879,605	3,445,114,167
資産売却収入	1,104,000	15,489,000	0	57,768,670	88,256,480
付随事業・収益事業収入	868,412,192	862,903,738	635,336,237	556,081,818	888,005,135
受取利息・配当金収入	9,028,746	8,226,943	5,766,931	7,209,311	13,013,434
雑収入	295,341,114	252,948,334	279,128,972	188,609,098	129,875,024
借入金等収入	700,000,000	100,000,000	100,000,000	400,000,000	400,000,000
前受金収入	285,736,500	265,197,500	226,927,900	327,893,000	323,191,500
その他の収入	148,756,190	147,415,104	143,968,572	171,704,068	191,401,371
資金収入調整勘定	△ 450,962,309	△ 420,312,308	△ 432,130,313	△ 406,668,479	△ 593,025,051
前年度繰越支払資金	887,512,221	851,958,638	639,276,616	663,449,971	935,379,033
<b>収入の部合計</b>	<b>6,222,928,214</b>	<b>5,507,272,615</b>	<b>5,363,751,698</b>	<b>5,704,017,328</b>	<b>6,612,932,380</b>

### 支出の部

科目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	3,087,516,697	3,175,622,189	3,226,895,188	3,106,844,699	3,251,228,123
教育研究経費支出	324,633,962	328,355,416	337,909,501	333,520,417	287,218,133
管理経費支出	723,897,277	706,095,488	658,771,946	679,937,125	561,389,213
借入金等利息支出	5,664,723	4,101,288	3,039,348	3,439,214	5,731,037
借入金等返済支出	1,111,510,000	511,510,000	311,510,000	611,510,000	311,510,000
施設関係支出	68,271,000	41,730,700	53,347,540	28,266,086	254,268,000
設備関係支出	51,432,921	90,937,470	124,647,620	73,778,800	177,745,163
資産運用支出	10,000,000	0	1,763,000	390,000	650,000,000
その他の支出	135,987,844	147,398,494	137,868,778	159,606,154	228,492,752
(予備費)	/	/	/	/	/
資金支出調整勘定	△ 147,944,848	△ 137,755,046	△ 155,451,194	△ 228,654,200	△ 172,509,084
翌年度繰越支払資金	851,958,638	639,276,616	663,449,971	935,379,033	1,057,859,043
<b>支出の部合計</b>	<b>6,222,928,214</b>	<b>5,507,272,615</b>	<b>5,363,751,698</b>	<b>5,704,017,328</b>	<b>6,612,932,380</b>

## 5. 活動区分資金収支計算書と経年比較

(単位 円)

科 目		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入				551,536,086
		手数料収入				454,500
		特別寄付金収入				238,002,284
		一般寄付金収入				1,728,417
		経常費等補助金収入				3,385,733,514
		付随事業収入				495,724,596
		雑収入				129,875,024
	教育活動資金収入計				4,803,054,421	
	支出	人件費支出				3,251,228,123
		教育研究経費支出				287,218,133
		管理経費支出				561,389,213
		教育活動資金支出計				4,099,835,469
		差引				703,218,952
調整勘定等				△ 141,855,486		
教育活動資金収支差額				561,363,466		
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入				59,380,653
		施設設備売却収入				88,256,480
		施設整備等活動資金収入計				147,637,133
	支出	施設関係支出				254,268,000
		設備関係支出				177,745,163
		第2号基本金引当特定資産繰入支出				0
		施設整備等活動資金支出計				432,013,163
差引				△ 284,376,030		
調整勘定等				△ 4,427,500		
施設整備等活動資金収支差額				△ 288,803,530		
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)						272,559,936
その他の活動による資金収支	収入	借入金等収入				400,000,000
		有価証券売却収入				0
		第3号基本金引当特定資産取崩収入				0
		退職給与引当特定資産取崩収入				0
		奨学基金引当特定資産取崩収入				0
		国際交流基金引当特定資産取崩収入				0
		長期貸付金回収収入				0
		短期貸付金回収収入				0
		預り金受入収入				11,867,138
		収益事業元入金回収収入				0
		立替金回収収入				0
		仮払金回収収入				0
		仮受金受入収入				0
		修学旅行積立金収入				0
	小計				411,867,138	
	受取利息・配当金収入				13,013,434	
	収益事業収入				392,280,539	
	過年度修正収入				0	
	その他の活動資金収入計				817,161,111	
	支出	借入金等返済支出				311,510,000
		有価証券購入支出				650,000,000
		第3号基本金引当特定資産繰入支出				0
		退職給与引当特定資産繰入支出				0
奨学基金引当特定資産繰入支出					0	
国際交流基金引当特定資産繰入支出					0	
小計					961,510,000	
借入金等利息支出					5,731,037	
デリバティブ解約損支出					0	
過年度修正支出					0	
その他の活動資金支出計				967,241,037		
差引				△ 150,079,926		
調整勘定等				0		
その他の活動資金収支差額				△ 150,079,926		
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)						122,480,010
前年度繰越支払資金						935,379,033
翌年度繰越支払資金						1,057,859,043

注記：「活動区分資金収支計算書」の作成は、令和7年度からの作成となっております。

## 6. 収益事業の概要

### (1) 収益事業の概要

学校法人信学会では、私立学校法第19条に基づき、教育活動に資することを目的として、収益事業を行っております。主な事業としては、学習塾による学習支援事業や、不動産賃貸業を運営しております。これらの収益事業に関する会計は、学校の経営に関する会計とは区別し、企業会計の基準に準じた特別な会計として経理しております。

また392,280千円を学校会計へ繰り入れ、教育事業への大きな貢献を果たしました。

### (2) 損益計算書 (単位 円)

科 目	決 算
売上高	1,081,494,145
販売費及び一般管理費	706,198,324
営業利益	375,295,821
営業外利益	16,984,718
経常利益	392,280,539
学校会計繰入前利益	392,280,539
学校会計繰入	392,280,539
税引前当期純利益	0
当期純利益	0

### (3) 貸借対照表 (単位 円)

科 目	決 算
資産の部	
流動資産	0
固定資産	0
資産合計	0
負債の部	
流動負債	0
固定負債	0
負債合計	0
純資産の部	
利益剰余金	0
純資産合計	0
負債純資産合計	0

## 7. その他

### (1) 資産運用の状況

有価証券の状況

有価証券の種類	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債権	10,000 千円	9,024 千円	△ 976 千円
株式	0 千円	0 千円	0 千円
投資信託	650,000 千円	742,055 千円	92,055 千円
その他	0 千円	0 千円	0 千円
合 計	660,000 千円	751,079 千円	91,079 千円
時価のない有価証券	82,793 千円		
有価証券合計	742,793 千円		

### (2) 学校債の状況

学校債はありません。

### (3) 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金 額	摘 要
特別寄付金	社会福祉法人信州福祉会	238,002 千円	法人清算に伴う残余財産
一般寄付金	幼稚園、認定こども園PTA	1,728 千円	卒業記念品
現物寄付金	社会福祉法人信州福祉会	554,730 千円	法人清算に伴う残余財産
合 計		794,460 千円	

### (4) 補助金の状況

区 分	主な内容	金額
国庫補助金	通信制高等学校経常費補助金	724 千円
県補助金	幼稚園、認定こども園教育振興費補助金他	124,013 千円
市町村補助金	幼稚園、認定こども園市町村運営費補助金他	140,040 千円
施設型給付費	幼稚園、認定こども園の施設型給付費	3,120,957 千円
施設整備補助金	県、市町村からの施設整備補助金	59,380 千円
合 計		3,445,114 千円

### (5) 収益事業の状況

学校法人信学会では、私立学校法第19条に基づき、教育活動に資することを目的として、収益事業を行っております。主な事業としては、学習塾による学習支援事業や、不動産賃貸業を運営しております。これらの収益事業に関する会計は、学校の経営に関する会計とは区別し、企業会計の基準に準じた特別な会計として経理しております。

また392,280千円を学校会計へ繰り入れ、教育事業への大きな貢献を果たしました。

## (6) 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本法人では、園児・生徒一人ひとりを大切にした保育・教育の実践を基本とし、教育内容の充実と教育環境の整備に継続して取り組んでいる。その実現には、安定した財政基盤の確立と維持が不可欠であり、教育活動の充実と健全な法人運営の両立に努めている。

令和7年度決算においては、経常収支差額が861,500千円の収入超過となり、安定した財務基盤を維持することができた。これは、各設置校における教育活動の充実に努めるとともに、法人全体で効率的かつ計画的な運営を推進してきた成果である。また、教育環境の整備や施設設備の維持・更新を進めながら、将来に向けた資金の確保を図ることができた。

一方で、少子化の進行による就学人口の減少や物価・人件費の上昇など、学校法人を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にある。さらに、今後予定される施設・設備の更新や老朽化対策に対応するためには、引き続き適切な経常収支差額を確保し、計画的な資金留保を進めていくことが重要な課題となっている。

このような環境の中にあっても、本法人は教育の質の向上と学習環境の充実に努め、特色ある教育活動を推進してきた。今後も第2次中期経営計画に基づき、各設置校との連携を図りながら教育活動の充実と経営基盤の強化に取り組むとともに、安定した財政基盤の確立と維持に努め、持続可能な法人運営を推進していく。

## (7) その他

学校法人信学会は、令和8年1月22日開催の理事会において、学校法人佐久学園と合併することを協議し、令和8年6月1日に学校法人佐久学園と合併する予定となっております。